

カーボンニュートラルの実現に重要な役割を担う 「ヒートポンプ・蓄熱システム」

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターでは、1998(平成10)年より、冷房需要が本格化する毎年7月を「ヒートポンプ・蓄熱月間」と定め、普及活動を活発化させております。各省庁、経済界、関係団体の後援・協賛のもと、ピーク電力削減、省エネルギー性・環境性に優れ、また、非常災害時には蓄熱槽水を消防用水や生活用水として活用することができるヒートポンプ・蓄熱システムの普及促進と技術向上を目的に、さまざまな活動を展開しております。

25年目となる今年は、ヒートポンプ・蓄熱システムの普及拡大に貢献いただいた48企業・団体へ感謝状(盾)を贈呈させていただきました。今回の「COOL&HOT」は、感謝状(盾)の贈呈先事例とともに、デマンドサイドマネジメント表彰の事例や運転管理等の改善事例を掲載しており、1998年の創刊以降57号目となります。

2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すことが表明され、昨年5月には2050年カーボンニュートラル、温室効果ガスの2030年度46%削減の達成に向け、改正省エネ法が可決・成立となり、本年4月より施行されています。一方で、昨年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、燃料の価格は高い水準で推移しており、長期化すると予想されていることから、ヒートポンプ・蓄熱システムへの期待が急速に高まっています。

ヒートポンプは、再生可能エネルギーである大気中の熱などを活用する効率の高い技術であり、再生可能エネルギーの普及のために必要となる電気需要調整に活用可能です。汎用性も高く、需要サイドにおける省エネルギーを実現する上でも極めて有効であり、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、ヒートポンプはこれまでに増して重要な役割を果たすものと考えられます。

近年、需要家側が電気需要を調整するデマンドレスポンスの必要性が高まっています。ヒートポンプ・蓄熱システムは、効率よく熱エネルギーを蓄積し、必要な時に取り出せるシステムであるため、需要の創出と需要の抑制の双方に寄与することが可能で、改正省エネ法に対応するための有効な一つ的手段として重要な役割を果たします。昨年末には、家庭用給湯機「エコキュート」が、出荷台数840万台を突破し、家庭分野でも「ヒートポンプ・蓄熱システム」の導入が進んでいます。

再生可能エネルギーをヒートポンプで回収し有効利用するなど、「未来に欠かせない切り札」として、「ヒートポンプ・蓄熱システム」の導入が、幅広い分野においてますます増えていくことを期待しております。

本年もヒートポンプと蓄熱に関する我が国唯一のナショナルセンターとして、環境にやさしく経済的なこのシステムを、国内にとどまらず、海外にも普及拡大を図り、脱炭素社会に貢献してまいりますので、当センターの活動へさらなるご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



一般財団法人
ヒートポンプ・蓄熱センター
理事長 小宮山 宏

小宮山 宏